

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 **株式会社リロ・ホールディング**
 コード番号 **8876**
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 門田 康
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.relo.jp/>

TEL (03) 5312-8704
 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	79,535	15.2	4,065	23.1	4,039	17.4	2,102	19.8
19年3月期	69,042	25.2	3,301	34.4	3,441	34.5	1,755	28.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	138	79	138	74	18.1	15.1	5.1
19年3月期	116	44	115	27	17.6	15.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 26百万円 19年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	28,240		12,488		44.1	821	29
19年3月期	25,269		10,763		42.4	709	09

(参考) 自己資本 20年3月期 12,449百万円 19年3月期 10,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,394	△1,503	337	3,121
19年3月期	954	△2,531	1,547	2,880

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	28	00	28	00	423	24.0	4.2
20年3月期	34	00	34	00	515	24.5	4.4
21年3月期 (予想)	40	00	40	00	—	25.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	44,000	13.3	2,050	6.5	2,050	4.5	1,100	41.2	72	57
通期	90,000	13.2	4,500	10.7	4,500	11.4	2,400	14.2	158	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名 ㈱リロクラブ）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,158,720株 19年3月期 15,121,320株

② 期末自己株式数 20年3月期 360株 19年3月期 360株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,701	△7.4	756	△20.0	797	△20.5	728	△26.5
19年3月期	1,837	34.2	945	69.6	1,002	68.4	991	312.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
20年3月期	48	07	48	06				
19年3月期	65	75	65	09				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
20年3月期	12,050		8,273			68.7	545	78
19年3月期	10,704		7,917			74.0	523	64

（参考）自己資本 20年3月期 8,273百万円 19年3月期 7,917百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,700	20.4	1,200	31.0	1,250	30.7	1,300	97.2	85	76
通期	2,000	17.5	1,100	45.4	1,150	44.3	1,200	64.8	79	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の業績の概況(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度においては、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした世界的な金融不安に加えて、原油をはじめとする原材料価格の高騰や円高などを背景に、日本経済に対する先行き不透明感が広がりました。

しかしながら、そのような逆風の中にあっても、企業の採用意欲は依然として底堅く、福利厚生の特otalアウトソーシングをコア事業とする当社グループにとっては、採用市場の活況がフォローとなる環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業においては、管理戸数や会員数といったストックが増加したことに加えて、業務効率の改善も寄与したことから、当連結会計年度の業績は、営業収益795億35百万円(前期比15.2%増)、経常利益40億39百万円(同17.4%増)、当期純利益21億2百万円(前期比19.8%増)となり、当期も営業収益、経常利益、当期純利益のいずれも過去最高を更新いたしました。なお、経常利益においては5期連続での更新となります。

各事業セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」をはじめとして、企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等があります。これらは全て、企業や従業員の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスです。

当期においては、主に社宅に関するニーズが旺盛であったことで、「リライアンス」の管理戸数が引き続き増加し、また、大手企業から転勤留守宅の管理を一括受託出来たことなどから「リロケーションサービス」においても管理戸数が増加しました。収益の源泉となるストックを積み増したことに加えて、社員寮などに利用される集合物件の大型仲介案件が増加したことで、スポットの収益も伸張したことから、業績は順調に推移いたしました。

その他には、海外赴任業務支援サービスにおいて、受注企業の増加に伴い取扱数が伸張したことに加えて、北米における住宅管理など赴任中のアウトソーシング業務も一部受注出来たことから、赴任から帰任に至るまで一貫してサービスを提供できる体制が徐々に構築されてまいりました。今後は国内と海外双方の事業連携を深め、従業員の転居に伴う住宅関連業務のアウトソーシングサービスを拡充することで、当事業セグメントの主力事業のひとつとして育成してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は673億1百万円(前期比15.8%増)、営業利益21億7百万円(同21.6%増)となりました。

② 福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」を運営しております。

近年、福利厚生制度に対しては、特定検診など従業員の健康面への配慮を要請する機運が高まっており、当社グループでは、健康・メンタルヘルス・育児・介護・自己研鑽などの生活に関わる幅広いメニューをいち早く構築してきたことが評価されております。これらの福利厚生制度を拡充する際に、多くの企業がアウトソーシングを活用していることから、当期も「福利厚生倶楽部」事業の会員数は増加いたしました。

「クラブオフ」事業におきましても、商品やサービスに特典を付帯することで会員の拡大を図る企業からの需要が高まっており、提携企業数は増加しております。

以上に加え、これら二つの事業において重複する業務を統合し、業務効率が大きく改善したことも寄与したため、業績は伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は78億95百万円(前期比4.6%増)、営業利益20億20百万円(同22.4%増)となりました。

③ リゾート事業

当事業は、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

リゾート市場は、団塊世代の退職などによってマーケットが拡大するものと期待されている事業分野であります。

当社グループでは、昨年7月に箱根、同11月には沖縄に新しい施設を開業し、自社施設を10ヵ所に拡大いたしました。施設の拡大に伴い、固定費の増加や営業体制に関する整備の遅れといった要因により業績が鈍化する時期もありましたが、会員数が1,000名ほど増加したことに加え、既存会員によるポイント買い増しなども伸張し、利用権の販売収入は拡大いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益33億61百万円（前期比28.1%増）、営業利益7億3百万円（同4.6%増）となりました。

④ その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

当期においては、リロケーション事業の管理戸数増加に伴う「リロ補償」の拡大に加えて、保険手数料収入も堅調に推移し、業績は伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は9億76百万円（前期比32.5%増）、営業利益1億91百万円（同69.0%増）となりました。

(2) 次期連結会計年度の見通し（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

次期連結会計年度につきましては、原材料価格の高止まりや円高などの企業業績に対する懸念材料がありながらも、国内企業の採用意欲が持続していることを背景に、当社グループのコア事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業にとってフォローの経営環境が続くものと思われまます。

3月に登録が完了した少額短期保険事業を本格的に開始するなど、引き続き新規事業への先行投資のコストはあるものの、リロケーション事業を中心に業績は伸張し、営業収益900億円、経常利益45億円、当期純利益24億円と、6期連続での経常最高益更新を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は282億40百万円（前連結会計年度末比11.8%増）となり、また、負債合計は157億52百万円（同8.6%増）、純資産合計は124億88百万円（同16.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億41百万円増加し、31億21百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において営業活動の結果得られた資金は、13億94百万円（前年同期比4億40百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益34億26百万円を計上した一方で、営業保証金を11億14百万円差入した他、法人税等を18億27百万円支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において投資活動の結果使用した資金は、15億3百万円（前年同期比10億28百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得により12億10百万円、ソフトウェアの取得により3億58百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において財務活動の結果得られた資金は、3億37百万円（前年同期比12億9百万円の減少）となりました。短期借入金にて7億32百万円を調達した一方で、配当金として4億23百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(連結キャッシュ・フロー指標)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	48.4	45.0	42.4	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.9	161.7	168.7	68.7
債務償還年数 (年)	—	0.1	1.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.9	205.6	53.6	22.1

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。

なお、配当性向は25%前後を目処としており、平成20年3月期末の期末配当金につきましては、1株当たり34円の配当を実施いたします。また、平成21年3月期末の期末配当金につきましては、6円の増配となる1株当たり40円の配当を予定しております。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財務内容が悪化する可能性があります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は決算短信作成段階において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

①法的規制

当社グループは、企業やその就業者などに対し不動産取引、リフォーム・建築、保険、旅行、物販など様々な分野にわたるサービスを提供しておりますが、これらの事業運営に関し、免許や許認可をはじめとして業務手順に至るまで法律や規制の制限を受けております。今後、これらの法律などが改正されることにより当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護

当社グループでは、リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生代行サービス事業においては顧客企業の従業員など、多くの個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

③人材育成

当社グループが継続的な成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得およびその育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

④企業福利厚生制度の変遷

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。顧客企業の制度が変遷することによりビジネスモデルの変更を迫られる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社13社および持分法適用関連会社5社により構成されております。

現在は、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他の事業）を展開しております。

①リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、海外赴任業務サポート「海外赴任navi」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等、企業の住宅関連福利厚生におけるアウトソーシングサービスをトータルに提供しております。

②福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

また、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」を展開しております。

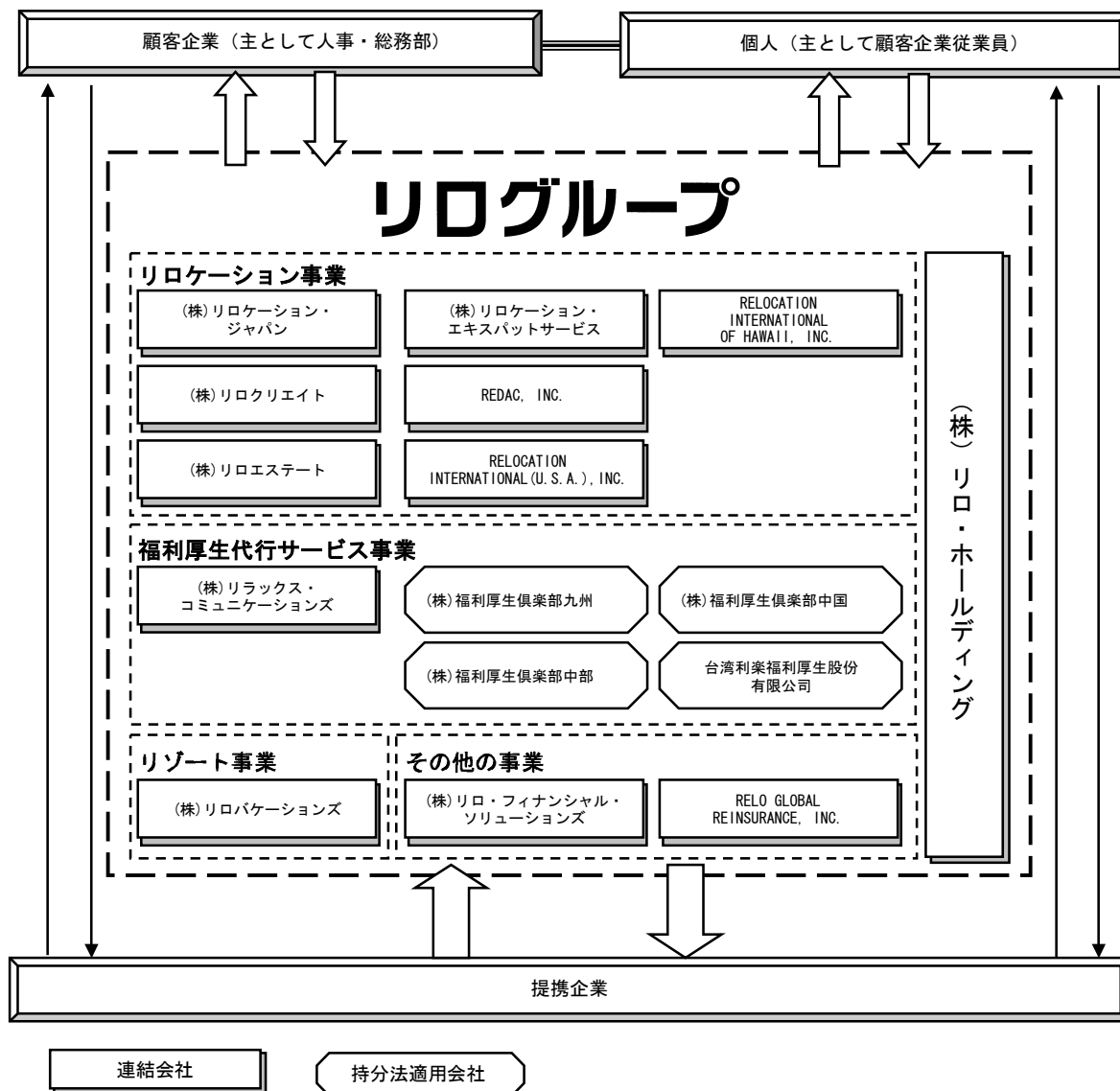
③リゾート事業

リゾート事業は、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

④その他の事業

その他の事業は、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。

*平成19年3月末において、連結子会社16社、持分法適用関連会社5社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、(株)リロクラブ（平成19年10月1日付で連結子会社の(株)リラックス・コミュニケーションズと合併）、HAWAIIAN RELOCATION, INC.（平成19年8月29日付で株式を売却）、REDAC AUTO LEASE, INC.（重要性の観点から除外）の3社を連結範囲から除外し、最終的に連結子会社13社、持分法適用関連会社5社となりました。



*上記の他、REDAC, INC.の連結子会社2社 (REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC.) および持分法適用関連会社1社 (JAPAN RELOCATION, INC.) があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」をはじめとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」、借上社宅管理業務フルアウトソーシング「リアイアンス」等、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

現在主力事業となっている住宅分野、レジャー・ライフサポート分野にまたがった企業福利厚生の総合アウトソーシングサービスに加え、近年一般個人の方々の利用が拡大しているポイント制タイムシェアリゾートを基盤として、長期的には企業の従業員と一般個人を問わず利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

上記の基本方針に基づき、既存事業のさらなる成長を図ると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においては新規事業を育成し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境や事業構造が大きく異なる複数の事業で構成されており、各事業において目標とする成長率は異なりますが、連結業績においては10%超の利益成長を目指してまいります。

その他に、経営効率の向上を重視していることから、自己資本当期純利益率および営業収益経常利益率を主要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年の当社グループは、企業福利厚生アウトソーサーとして地位を固め、リロケーション事業および福利厚生代行サービス事業を中心に業績を伸ばしてまいりました。

今後は顧客企業との取引において、各サービスを単一で導入して頂いている取引から発展させ、複合的にサービスをご利用頂けるよう取引の深堀を図ると共に、グループ内のリソースを活かした新たなる収益ストックを開拓すべく、新しい事業領域への展開にもチャレンジしてまいります。

また、グループの既存事業とシナジーが高いと判断される事業領域については、新規事業としてグループ内で育成すると共に、M&Aも視野に入れ積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてはサービスの拡充を図ってまいります。

②新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業については、早期に事業基盤を確立し利益貢献をもたらす段階へ育成してまいります。

③個人情報保護法への対応

当社グループでは多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの運営を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途公表の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,877,388		3,021,738		144,350
2. 受取手形及び営業未収 入金		3,011,873		3,467,163		455,289
3. 有価証券		2,685		122,464		119,778
4. 販売用不動産	※2,4	1,440,700		801,292		△639,407
5. 貯蔵品		165,689		207,158		41,469
6. 前渡金		3,595,970		4,628,052		1,032,082
7. 営業貸付金		520,213		1,019,046		498,832
8. 前払費用		442,184		444,799		2,614
9. 未収入金		28,661		39,141		10,479
10. 未収法人税等		226,337		249,983		23,645
11. 繰延税金資産		420,105		183,263		△236,841
12. その他		240,548		265,368		24,819
13. 貸倒引当金		△28,561		△23,725		4,836
流動資産合計		12,943,798	51.2	14,425,746	51.1	1,481,948

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※2, 4	2,461,579			3,687,606		
減価償却累計額		378,153	2,083,425		553,897	3,133,709	1,050,284
2. 器具備品		896,294			919,582		
減価償却累計額		603,182	293,112		647,528	272,054	△21,058
3. 土地	※ 2, 3, 4		711,031			1,061,097	350,065
4. 建設仮勘定			506,297			12,488	△493,809
5. その他		122,236			223,973		
減価償却累計額		12,583	109,652		33,551	190,422	80,769
有形固定資産合計			3,703,520	14.7		4,669,772	966,252
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			1,031,841			893,602	△138,239
2. 電話加入権			15,107			15,107	—
3. のれん			262,417			242,979	△19,438
4. その他			16,050			9,448	△6,601
無形固定資産合計			1,325,417	5.2		1,161,137	△164,279
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		1,512,399			990,728	△521,671
2. 破産更生債権等	※1		54,777			69,232	14,454
3. 長期前払費用			1,613			7,322	5,709
4. 差入保証金			691,358			771,057	79,699
5. 保証金			4,645,770			5,760,302	1,114,531
6. 保険積立金			102,354			83,189	△19,164
7. 繰延税金資産			233,403			274,071	40,668
8. その他			86,354			60,813	△25,540
9. 貸倒引当金			△31,014			△32,682	△1,667
投資その他の資産合計			7,297,016	28.9		7,984,035	687,019
固定資産合計			12,325,954	48.8		13,814,946	1,488,991
資産合計			25,269,752	100.0		28,240,692	2,970,940

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金		1,606,821		1,717,914		111,093
2. 短期借入金		1,778,225		2,480,229		702,003
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	30,666		31,656		989
4. 未払金		738,783		483,938		△254,844
5. 未払法人税等		1,019,550		374,711		△644,838
6. 未払消費税等		66,321		111,360		45,039
7. 前受金		4,878,671		5,975,618		1,096,947
8. 預り金		469,830		500,424		30,593
9. 賞与引当金		174,472		150,761		△23,710
10. 役員賞与引当金		10,000		—		△10,000
11. 繰延税金負債		13,249		9,175		△4,073
12. その他		123,405		92,572		△30,832
流動負債合計		10,909,998	43.2	11,928,365	42.2	1,018,367
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	33,032		—		△33,032
2. 預り敷金		3,436,930		3,625,039		188,108
3. 繰延税金負債		68,230		35,207		△33,022
4. 負ののれん		10,345		9,549		△795
5. 債務保証損失引当金		—		90,100		90,100
6. その他		47,742		64,405		16,663
固定負債合計		3,596,280	14.2	3,824,302	13.6	228,021
負債合計		14,506,279	57.4	15,752,667	55.8	1,246,388
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,532,243	10.0	2,561,293	9.1	29,050
2. 資本剰余金		2,725,385	10.8	2,754,397	9.7	29,012
3. 利益剰余金		6,464,050	25.6	7,564,966	26.8	1,100,916
4. 自己株式		△1,152	△0.0	△1,152	△0.0	—
株主資本合計		11,720,526	46.4	12,879,505	45.6	1,158,979
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		18,337	0.1	10,574	0.0	△7,762
2. 土地再評価差額金	※3	△1,004,353	△4.0	△426,143	△1.5	578,209
3. 為替換算調整勘定		△12,329	△0.1	△14,570	△0.0	△2,240
評価・換算差額等合計		△998,345	△4.0	△430,139	△1.5	568,206
III 少数株主持分		41,292	0.2	38,658	0.1	△2,633
純資産合計		10,763,473	42.6	12,488,025	44.2	1,724,551
負債純資産合計		25,269,752	100.0	28,240,692	100.0	2,970,940

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. リロケーション事業収入		58,133,278		67,301,591		
2. 福利厚生代行サービス事業収入		7,547,345		7,895,550		
3. リゾート事業収入		2,624,977		3,361,300		
4. その他の事業収入		737,335	69,042,937	976,720	79,535,162	10,492,225
			100.0		100.0	
II 営業費用						
1. リロケーション事業費用		53,936,982		62,816,391		
2. 福利厚生代行サービス事業費用		4,286,478		4,400,565		
3. リゾート事業費用		591,078		906,038		
4. その他の事業費用		283,482	59,098,021	343,479	68,466,474	9,368,452
			85.6		86.1	
営業総利益			9,944,915		11,068,688	1,123,772
			14.4		13.9	
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		1,047,932		1,171,668		
2. 従業員給与手当		1,793,652		1,819,160		
3. 賞与引当金繰入		117,822		92,425		
4. 役員賞与引当金繰入		10,000		—		
5. 地代家賃		454,410		471,756		
6. 減価償却費		138,231		147,911		
7. その他		3,080,886	6,642,936	3,300,696	7,003,620	360,683
			9.6		8.8	
営業利益			3,301,978		4,065,067	763,088
			4.8		5.1	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		27,110		51,943		
2. 受取配当金		135,197		9,978		
3. 為替差益		4,511		—		
4. 持分法による投資利益		32,882		26,045		
5. 雑収入		23,328	223,029	44,455	132,422	△90,607
			0.3		0.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		17,812			63,036			
2. 控除対象外消費税等		46,666			—			
3. 為替差損		—			69,087			
4. 雑損失		18,914	83,393	0.1	25,893	158,017	0.2	74,623
経常利益			3,441,614	5.0		4,039,472	5.1	597,857
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	11			—			
2. 投資有価証券売却益		5,950			35,629			
3. 前期損益修正益	※2	3,233			—			
4. 貸倒引当金戻入益		—	9,194	0.0	9,421	45,051	0.0	35,856
VII 特別損失								
1. 前期損益修正損	※3	580			—			
2. 固定資産除却損	※4	147,056			5,577			
3. 投資有価証券評価損		63,692			—			
4. 関係会社株式売却損		—			411,251			
5. 関係会社合併費用		—			23,018			
6. 貸倒損失		1,542			—			
7. 債務保証損失引当金繰入額		—			90,100			
8. 減損損失	※5	10,118			60,442			
9. その他		29,710	252,700	0.4	67,142	657,531	0.8	404,830
税金等調整前当期純利益			3,198,108	4.6		3,426,992	4.3	228,883
法人税、住民税及び事業税		1,576,398			1,160,179			
法人税等調整額		△138,827	1,437,571	2.1	165,147	1,325,326	1.7	△112,244
少数株主利益又は少数株主損失(△)			5,406	0.0		△847	0.0	△6,253
当期純利益			1,755,130	2.5		2,102,512	2.6	347,381

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,481,367	2,674,578	5,046,046	△1,152	10,200,841
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注)1	50,875	50,806			101,682
剰余金の配当(注)2			△301,043		△301,043
役員賞与(注)2			△36,094		△36,094
当期純利益			1,755,130		1,755,130
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	50,875	50,806	1,418,003	—	1,519,685
平成19年3月31日 残高(千円)	2,532,243	2,725,385	6,464,050	△1,152	11,720,526

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	21,662	△1,004,342	△18,841	△1,001,521	38,969	9,238,289
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(注)1						101,682
剰余金の配当(注)2						△301,043
役員賞与(注)2						△36,094
当期純利益						1,755,130
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,325	△10	6,511	3,175	2,322	5,498
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,325	△10	6,511	3,175	2,322	1,525,184
平成19年3月31日 残高(千円)	18,337	△1,004,353	△12,329	△998,345	41,292	10,763,473

(注) 1. 新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものであります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,532,243	2,725,385	6,464,050	△1,152	11,720,526
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (注)	29,050	29,012			58,063
剰余金の配当			△423,386		△423,386
当期純利益			2,102,512		2,102,512
土地再評価差額金の取崩			△578,209		△578,209
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	29,050	29,012	1,100,916		1,158,979
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,561,293	2,754,397	7,564,966	△1,152	12,879,505

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	18,337	△1,004,353	△12,329	△998,345	41,292	10,763,473
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (注)						58,063
剰余金の配当						△423,386
当期純利益						2,102,512
土地再評価差額金の取崩		578,209		578,209		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,762		△2,240	△10,003	△2,633	△12,636
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,762	578,209	△2,240	568,206	△2,633	1,724,551
平成20年3月31日 残高 (千円)	10,574	△426,143	△14,570	△430,139	38,658	12,488,025

(注) 新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,198,108	3,426,992	228,883
減価償却費		468,366	689,432	221,066
のれん償却額		18,113	18,642	529
持分法による投資利益		△32,882	△26,045	6,836
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		24,588	△3,010	△27,598
賞与引当金の増加額 (△減少額)		9,002	△23,710	△32,713
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		10,000	△10,000	△20,000
債務保証損失引当金の増加額		—	90,100	90,100
有形固定資産売却益		△11	—	11
有形固定資産除却損		6,615	5,577	△1,038
無形固定資産除却損		140,440	—	△140,440
関係会社株式売却損		—	411,251	411,251
投資有価証券売却益		△5,950	△35,629	△29,679
投資有価証券評価損		63,692	—	△63,692
減損損失		10,118	60,442	50,324
受取利息及び配当金		△162,307	△61,921	100,385
支払利息		17,812	63,036	45,224
売上債権の減少額		369,679	637,447	267,768
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△679,377	215,792	895,169
営業貸付金の増加額		△244,869	△508,403	△263,533
仕入債務の減少額		△427,596	△915,019	△487,422
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△27,956	45,039	72,996
未払金の増加額 (△減少額)		364,588	△116,844	△481,433
保証金の増加額		△1,275,910	△1,114,531	161,379
預り敷金の増加額 (△減少額)		△16,491	188,108	204,600
未収入金の増加額		△16,975	△101	16,873
その他資産の減少額		133,329	115,161	△18,168
その他負債の増加額		177,713	33,366	△144,346
役員賞与の支払額		△36,094	—	36,094
その他		12,219	54,228	42,009
小計		2,097,965	3,239,401	1,141,435

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		168,187	60,485	△107,702
利息の支払額		△15,541	△77,450	△61,908
法人税等の支払額		△1,296,570	△1,827,562	△530,991
営業活動によるキャッシュ・フロー		954,041	1,394,874	440,832
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		—	39,775	39,775
有価証券の取得による支出		—	△62,651	△62,651
有形固定資産の取得による支出		△1,736,772	△1,210,139	526,632
有形固定資産の売却による収入		11	61,097	61,085
ソフトウェアの取得による支出		△538,356	△358,859	179,497
その他無形固定資産の取得による支出		△7,542	△373	7,168
関係会社株式の取得による支出		△410,000	△140,000	270,000
関係会社株式の売却による収入		—	38,037	38,037
投資有価証券の売却による収入		215,667	232,234	16,567
連結範囲の変更を伴う株式売却による支出		—	△49,427	△49,427
差入保証金の差入による支出		△19,363	△83,305	△63,941
差入保証金の回収による収入		13,367	1,751	△11,616
その他の投資活動による収入		△48,955	28,021	76,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,531,944	△1,503,841	1,028,103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,846,529	732,537	△1,113,991
短期借入金の返済による支出		△68,303	—	68,303
長期借入金の返済による支出		△31,111	△29,389	1,721
株式の発行による収入		101,682	58,063	△43,619
配当金の支払額		△301,043	△423,386	△122,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,547,752	337,823	△1,209,929
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,053	12,395	15,449
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△33,203	241,252	274,455
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,913,277	2,880,073	△33,203
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,880,073	3,121,326	241,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>(株)リロケーション・ジャパン (株)リロクラブ (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ (株)リロクリエイト (株)リラックス・コミュニケーションズ (株)リロバケーションズ (株)リロエステート (株)リロケーション・エキスパットサービス RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p>(株)リロケーション・ジャパン (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ (株)リロクリエイト (株)リラックス・コミュニケーションズ (株)リロバケーションズ (株)リロエステート (株)リロケーション・エキスパットサービス RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p> <p>(株)リロクラブについては、平成19年10月1日付で(株)リラックス・コミュニケーションズと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたREDAC AUTO LEASE, INC. は重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>HAWAIIAN RELOCATION, INC. については、当連結会計年度において、全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、売却時までの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社リロ共済 株式会社カービス</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC REDAC AUTO LEASE, INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険㈱</p> <p>㈱リロ共済は、平成20年3月19日をもってリロ少額短期保険㈱へ商号を変更しております。</p> <p>㈱カービスについては、全保有株式を売却したため、非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社リロ共済 株式会社カービス</p> <p>持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社4社および関連会社1社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。</p> <p>㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. REDAC AUTO LEASE, INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険㈱</p> <p>㈱カービスについては、全保有株式を売却したため、持分法適用外の非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>MAP VISION, INC.については全保有株式を売却したため、持分法適用外の関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社4社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p> <p>の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. につきましては、当連結会計年度において決算期変更を行い、決算日を2月28日から12月31日に変更しております。従って、同社は平成18年12月31日において10ヶ月間の決算を実施しております。前連結会計年度では、同社の2月28日において実施した決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度では、同社の平成18年3月1日から12月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p> <p>の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 販売用不動産…個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② 販売用不動産…同左</p> <p>③ 貯蔵品……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 595 895 658"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="997 629 1385 692"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年
建物	15年～47年									
器具備品	5年～15年									
建物	15年～47年									
器具備品	5年～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社および国内連結子会社は支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、引当金を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益・経常利益および税金等調整前当期純利益が、10,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、引当金を計上しております。なお、当連結会計年度に係る役員賞与は、当連結会計年度の業績等を勘案し、支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	① 消費税等の会計処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、15年から20年で均等償却を行っております。また、負ののれんについては20年で償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,722,181千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(販売用不動産) 当連結会計年度において、保有目的の変更により販売用不動産から建物へ226,611千円、土地へ104,081千円振替えております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」と表示しております。	(連結貸借対照表) —————
(連結損益計算書) 「リゾート事業収入」は、前連結会計年度において「その他事業収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「リゾート事業収入」の金額は1,449,805千円であります。 「リゾート事業費用」は、前連結会計年度において「その他事業費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「リゾート事業費用」の金額は262,071千円であります。	(連結損益計算書) —————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度は、借入金を純増減で表示していません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">825,892千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売用不動産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">109,521千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(919千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">151,098千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,269千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">260,619千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,188千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">63,699千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(534千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 （再評価の方法） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>※4. 当連結会計期間において、有形固定資産の土地（帳簿価額181,448千円）および建物（帳簿価額444,301千円）を流動資産の販売用不動産に振り替えております。</p>	投資有価証券	825,892千円		破産更生債権等	10,000千円		販売用不動産	109,521千円		(919千米ドル)	建物	151,098千円		(1,269千米ドル)	計	260,619千円		(2,188千米ドル)	長期借入金	63,699千円		(534千米ドル)	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">531,249千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売用不動産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">74,459千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(652千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">111,405千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(975千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">185,865千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,628千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,656千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(277千米ドル)</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 同左 （再評価の方法） 同左</p> <p>※4. _____</p>	投資有価証券	531,249千円		破産更生債権等	10,000千円		販売用不動産	74,459千円		(652千米ドル)	建物	111,405千円		(975千米ドル)	計	185,865千円		(1,628千米ドル)	1年内返済予定長期借入金	31,656千円		(277千米ドル)
投資有価証券	825,892千円																																												
破産更生債権等	10,000千円																																												
販売用不動産	109,521千円		(919千米ドル)																																										
建物	151,098千円		(1,269千米ドル)																																										
計	260,619千円		(2,188千米ドル)																																										
長期借入金	63,699千円		(534千米ドル)																																										
投資有価証券	531,249千円																																												
破産更生債権等	10,000千円																																												
販売用不動産	74,459千円		(652千米ドル)																																										
建物	111,405千円		(975千米ドル)																																										
計	185,865千円		(1,628千米ドル)																																										
1年内返済予定長期借入金	31,656千円		(277千米ドル)																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度営業費用修正額</td> <td style="text-align: right;">3,233千円</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度営業収益修正額</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,130千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,484千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">140,440千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 八幡平市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。</p>	建物	11千円	過年度営業費用修正額	3,233千円	過年度営業収益修正額	580千円	建物附属設備	5,130千円	器具備品	1,484千円	ソフトウェア	140,440千円	場所	用途	種類	岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3,521千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,056千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,442千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	建物附属設備	3,521千円	器具備品	2,056千円	場所	用途	種類	東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア
建物	11千円																												
過年度営業費用修正額	3,233千円																												
過年度営業収益修正額	580千円																												
建物附属設備	5,130千円																												
器具備品	1,484千円																												
ソフトウェア	140,440千円																												
場所	用途	種類																											
岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地																											
建物附属設備	3,521千円																												
器具備品	2,056千円																												
場所	用途	種類																											
東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,052,520	68,800	—	15,121,320
合計	15,052,520	68,800	—	15,121,320
自己株式				
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

(注) 普通株式の発行済株式数の増加68,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	301,043	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	423,386	利益剰余金	28	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,121,320	37,400	—	15,158,720
合計	15,121,320	37,400	—	15,158,720
自己株式				
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

(注) 普通株式の発行済株式数の増加37,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	423,386	28	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	515,384	利益剰余金	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,877,388千円 有価証券勘定 2,685千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,880,073千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 3,021,738千円 有価証券勘定 99,587千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,121,326千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	252,970	136,793	116,176	器具備品	153,962	85,166	68,795
ソフトウェア	56,518	7,541	48,976	ソフトウェア	54,999	17,401	37,597
合 計	309,488	144,334	165,153	合 計	208,961	102,568	106,393
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	59,648千円	108,611千円	168,260千円		51,238千円	57,336千円	108,575千円
(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
	支払リース料		61,060千円		支払リース料		59,662千円
	減価償却費相当額		58,554千円		減価償却費相当額		57,093千円
	支払利息相当額		3,069千円		支払利息相当額		3,225千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。			
	1年内		1,253千円				
	1年超		- 千円				
	合計		1,253千円				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	3,600	16,740	13,140	3,600	11,272	7,672
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	9,824	27,480	17,656	9,824	19,752	9,928
	小計	13,424	44,220	30,796	13,424	31,024	17,600
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	13,424	44,220	30,796	13,424	31,024	17,600

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
215,667	5,950	—	243,685	35,629	—

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式	436,509	428,454
優先株式	200,000	—
国債	—	22,876
マネー・マネジメント・ファンド	2,685	99,587
計	639,195	550,918

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当時企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として当社連結子会社である㈱リラックス・コミュニケーションズ(福利厚生代行サービス事業)を存続会社とし、当社連結子会社である㈱リロクラブ(福利厚生代行サービス事業)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">88,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">66,550千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,922千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">374,642千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">550,695千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△130,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">420,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">420,105千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,879千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">284,218千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">8,585千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,363千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">11,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">356,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△110,667千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">233,403千円</td></tr> </table> <p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">13,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">406,855千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,595千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">80,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">68,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">165,173千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	88,529千円	賞与引当金否認額	66,550千円	未払賞与に係る法定福利費	7,922千円	繰越欠損金	374,642千円	その他	13,050千円	繰延税金資産小計	550,695千円	評価性引当金	△130,590千円	繰延税金資産合計	420,105千円	繰延税金資産の純額	420,105千円	関係会社株式評価損否認額	14,879千円	投資有価証券評価損否認	284,218千円	前払退職金損金算入否認額	8,585千円	貸倒引当金繰入限度超過額	11,363千円	貸倒損失否認額	8,992千円	減価償却超過額否認	11,577千円	その他	17,050千円	繰延税金資産小計	356,666千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△12,595千円	評価性引当金	△110,667千円	繰延税金資産合計	233,403千円	前受収益	13,249千円	繰延税金負債合計	13,249千円	繰延税金資産の純額	406,855千円	その他有価証券評価差額金	12,595千円	子会社の資産の時価評価差額金	68,230千円	繰延税金負債小計	80,825千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△12,595千円	繰延税金負債合計	68,230千円	繰延税金資産の純額	165,173千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">88,414千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">61,344千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,364千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,658千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産償却額</td><td style="text-align: right;">8,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">210,094千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">207,330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△24,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">183,263千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">51,368千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">233,511千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">8,437千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,694千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">289,663千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">29,909千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">7,909千円</td></tr> <tr><td>損失保証引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">36,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">716,153千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△401,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">314,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△40,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">274,071千円</td></tr> </table> <p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">27,927千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△24,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">9,175千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,226千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">75,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△40,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">35,207千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	88,414千円	賞与引当金否認額	61,344千円	未払賞与に係る法定福利費	7,364千円	繰越欠損金	11,883千円	貸倒引当金繰入超過額	4,658千円	販売用不動産償却額	8,577千円	その他	27,854千円	繰延税金資産小計	210,094千円	評価性引当金	△2,764千円	繰延税金資産合計	207,330千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△24,066千円	繰延税金資産の純額	183,263千円	関係会社株式評価損否認額	51,368千円	投資有価証券評価損否認	233,511千円	前払退職金損金算入否認額	8,437千円	貸倒引当金繰入限度超過額	11,694千円	貸倒損失否認額	8,992千円	繰越欠損金	289,663千円	減価償却超過額否認	29,909千円	繰延消費税	7,909千円	損失保証引当金繰入否認	36,661千円	その他	38,009千円	繰延税金資産小計	716,153千円	評価性引当金	△401,392千円	繰延税金資産合計	314,761千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△40,689千円	繰延税金資産の純額	274,071千円	前受収益	27,927千円	その他	5,315千円	繰延税金負債合計	33,242千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△24,066千円	繰延税金負債の純額	9,175千円	その他有価証券評価差額金	7,226千円	子会社の資産の時価評価差額金	63,432千円	その他	5,238千円	繰延税金負債合計	75,897千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△40,689千円	繰延税金負債の純額	35,207千円
未払事業税否認額	88,529千円																																																																																																																																						
賞与引当金否認額	66,550千円																																																																																																																																						
未払賞与に係る法定福利費	7,922千円																																																																																																																																						
繰越欠損金	374,642千円																																																																																																																																						
その他	13,050千円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	550,695千円																																																																																																																																						
評価性引当金	△130,590千円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	420,105千円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	420,105千円																																																																																																																																						
関係会社株式評価損否認額	14,879千円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	284,218千円																																																																																																																																						
前払退職金損金算入否認額	8,585千円																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	11,363千円																																																																																																																																						
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																																						
減価償却超過額否認	11,577千円																																																																																																																																						
その他	17,050千円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	356,666千円																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△12,595千円																																																																																																																																						
評価性引当金	△110,667千円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	233,403千円																																																																																																																																						
前受収益	13,249千円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	13,249千円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	406,855千円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	12,595千円																																																																																																																																						
子会社の資産の時価評価差額金	68,230千円																																																																																																																																						
繰延税金負債小計	80,825千円																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	△12,595千円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	68,230千円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	165,173千円																																																																																																																																						
未払事業税否認額	88,414千円																																																																																																																																						
賞与引当金否認額	61,344千円																																																																																																																																						
未払賞与に係る法定福利費	7,364千円																																																																																																																																						
繰越欠損金	11,883千円																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	4,658千円																																																																																																																																						
販売用不動産償却額	8,577千円																																																																																																																																						
その他	27,854千円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	210,094千円																																																																																																																																						
評価性引当金	△2,764千円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	207,330千円																																																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	△24,066千円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	183,263千円																																																																																																																																						
関係会社株式評価損否認額	51,368千円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	233,511千円																																																																																																																																						
前払退職金損金算入否認額	8,437千円																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	11,694千円																																																																																																																																						
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																																						
繰越欠損金	289,663千円																																																																																																																																						
減価償却超過額否認	29,909千円																																																																																																																																						
繰延消費税	7,909千円																																																																																																																																						
損失保証引当金繰入否認	36,661千円																																																																																																																																						
その他	38,009千円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	716,153千円																																																																																																																																						
評価性引当金	△401,392千円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	314,761千円																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△40,689千円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	274,071千円																																																																																																																																						
前受収益	27,927千円																																																																																																																																						
その他	5,315千円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	33,242千円																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	△24,066千円																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	9,175千円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,226千円																																																																																																																																						
子会社の資産の時価評価差額金	63,432千円																																																																																																																																						
その他	5,238千円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	75,897千円																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	△40,689千円																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	35,207千円																																																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	繰越欠損金	1.7 %	評価性引当金の増減額	1.0 %	住民税均等割額	0.4 %	持分法投資損益	0.4 %	その他	0.7 %	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.9 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主要な項目別の内訳 <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であ るため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7 %														
繰越欠損金	1.7 %														
評価性引当金の増減額	1.0 %														
住民税均等割額	0.4 %														
持分法投資損益	0.4 %														
その他	0.7 %														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.9 %														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	リロケー ション事業 (千円)	福利厚生代 行サービス 事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び 営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業 収益	58,133,278	7,547,345	2,624,977	737,335	69,042,937	—	69,042,937
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	290,154	28,937	—	81,384	400,475	△400,475	—
計	58,423,432	7,576,283	2,624,977	818,719	69,443,413	△400,475	69,042,937
営業費用	56,690,674	5,925,810	1,952,403	705,296	65,274,184	466,773	65,740,958
営業利益	1,732,757	1,650,472	672,574	113,423	4,169,228	△867,249	3,301,978
II 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出							
資産	14,762,297	4,620,140	3,248,195	1,664,321	24,294,954	974,797	25,269,752
減価償却費	108,412	143,929	160,023	7,553	419,919	17,304	437,223
減損損失	10,118	—	—	—	10,118	—	10,118
資本的支出	206,309	465,945	1,685,897	21,122	2,379,274	8,841	2,388,116

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は856,471千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,526,398千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	リロケー ション事業 (千円)	福利厚生代 行サービス 事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び 営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業 収益	67,301,591	7,895,550	3,361,300	976,720	79,535,162	—	79,535,162
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	1,075,760	38,957	—	104,476	1,219,194	△1,219,194	—
計	68,377,351	7,934,507	3,361,300	1,081,197	80,754,357	△1,219,194	79,535,162
営業費用	66,269,593	5,913,660	2,657,520	889,465	75,730,239	△260,145	75,470,094
営業利益	2,107,757	2,020,847	703,779	191,732	5,024,117	△959,049	4,065,067
II 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出							
資産	16,946,208	4,615,148	4,074,050	2,490,512	28,125,919	114,773	28,240,692
減価償却費	160,374	210,507	307,167	11,247	689,297	5,123	694,421
減損損失	60,442	—	—	—	60,442	—	60,442
資本的支出	139,757	115,846	1,201,427	12,407	1,469,438	7,530	1,476,969

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は921,103千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,667,290千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益および資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	709.09円	1株当たり純資産額	821.29円
1株当たり当期純利益	116.44円	1株当たり当期純利益	138.79円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	115.27円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	138.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,755,130	2,102,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,755,130	2,102,512
期中平均株式数(株)	15,073,733	15,149,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	153,214	5,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 152,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 137,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 88,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		259,700		236,407		△23,292
2. 貯蔵品		3,091		1,772		△1,319
3. 前払費用		24,099		46,955		22,856
4. 関係会社短期貸付金		2,280,039		3,309,793		1,029,754
5. 未収入金		533		1,426		893
6. 関係会社未収入金		379,527		1,232,609		853,082
7. 繰延税金資産		247,142		6,023		△241,119
8. 未収法人税等		226,337		242,007		15,670
9. その他		15,462		16,997		1,534
流動資産合計		3,435,934	32.1	5,093,994	42.3	1,658,060

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		458,408		364,645			
減価償却累計額		77,868	380,539	38,979	325,666	△54,873	
2. 器具備品		48,319		46,758			
減価償却累計額		39,688	8,630	39,708	7,049	△1,581	
3. 土地	※1		196,173		134,321	△61,852	
有形固定資産合計			585,344	5.5	467,036	3.9	△118,307
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			53,423		44,525	△8,897	
2. 電話加入権			14,835		14,835	—	
3. その他			10,339		9,084	△1,255	
無形固定資産合計			78,598	0.7	68,445	0.5	△10,153
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			643,229		421,978	△221,250	
2. 関係会社株式			3,820,437		3,610,437	△209,999	
3. 関係会社長期貸付金			1,723,094		1,955,820	232,726	
4. 破産更生債権等			10,000		10,000	—	
5. 差入保証金			106,236		106,120	△116	
6. 保険積立金			83,169		83,189	19	
7. 繰延税金資産			228,073		236,221	8,147	
8. その他			20		20	—	
9. 貸倒引当金			△10,000		△3,000	7,000	
投資その他の資産合計			6,604,262	61.7	6,420,789	53.3	△183,472
固定資産合計			7,268,204	67.9	6,956,272	57.7	△311,932
資産合計			10,704,139	100.0	12,050,267	100.0	1,346,127

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		82,374		75,520		△6,853
2. 短期借入金		1,200,000		2,000,000		800,000
3. 賞与引当金		14,394		13,332		△1,061
4. 預り金		5,064		3,325		△1,739
5. 関係会社預り金		1,464,613		1,590,374		125,761
6. その他		16,221		4,508		△11,713
流動負債合計		2,782,667	26.0	3,687,061	30.6	904,394
II 固定負債						
1. 債務保証損失引当金		—		90,100		90,100
2. 預り敷金		3,480		—		△3,480
固定負債合計		3,480	0.0	90,100	0.7	86,620
負債合計		2,786,147	26.0	3,777,161	31.3	991,014
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,532,243	23.6	2,561,293	21.3	29,050
2. 資本剰余金						
資本準備金		2,725,385		2,754,397		
資本剰余金合計		2,725,385	25.5	2,754,397	22.8	29,012
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		38,080		38,080		—
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		3,609,429		3,336,096		
利益剰余金合計		3,647,509	34.1	3,374,176	28.0	△273,333
4. 自己株式		△1,152	△0.0	△1,152	△0.0	—
株主資本合計		8,903,985	83.2	8,688,715	72.1	△215,270
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		18,360	0.2	10,533	0.1	△7,826
2. 土地再評価差額金	※1	△1,004,353	△9.4	△426,143	△3.5	578,209
評価・換算差額等合計		△985,993	△9.2	△415,609	△3.4	570,383
純資産合計		7,917,992	74.0	8,273,105	68.7	355,112
負債純資産合計		10,704,139	100.0	12,050,267	100.0	1,346,127

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 営業収益								
1. 関係会社受取配当金		1,162,002			1,112,720			
2. その他の事業収入	※3	675,250	1,837,252	100.0	588,825	1,701,546	100.0	△135,706
II 営業費用								
1. その他の事業費用		550,527	550,527	30.0	692,124	692,124	40.7	141,596
営業総利益			1,286,725	70.0		1,009,422	59.3	△277,302
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		5,712			4,992			
2. 役員報酬		98,148			95,570			
3. 従業員給与手当		43,686			20,412			
4. 賞与引当金繰入		2,019			1,198			
5. 福利厚生費		1,037			208			
6. 旅費交通費		11,060			7,158			
7. 通信費		785			1,047			
8. 事務費		1,661			765			
9. 地代家賃		32,292			5,279			
10. リース料		1,838			4,194			
11. 業務委託料		15,298			15,328			
12. 支払手数料		6,316			39,216			
13. 租税公課		14,628			15,133			
14. 減価償却費		41			2,052			
15. 保守料		78,407			13,676			
16. その他		27,943	340,877	18.5	26,813	253,049	14.8	△87,827
営業利益			945,847	51.5		756,372	44.5	△189,474

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		114		410		
2. 関係会社受取利息		54,576		100,535		
3. 受取配当金		7,686		9,978		
4. 為替差益		817		—		
5. 雑収入		1,997	65,192	3,000	113,924	48,732
V 営業外費用						
1. 支払利息		2,763		18,988		
2. 関係会社支払利息		2,556		6,771		
3. 為替差損		—		45,259		
4. 雑損失		3,218	8,538	2,244	73,265	64,726
経常利益			1,002,501		797,032	△205,468
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		38,650		35,629		
2. 貸倒引当金戻入益		—		7,000		
3. その他		5,000	43,650	—	42,629	△1,021
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※1	—		44,228		
2. 固定資産除却損	※2	19		122		
3. 投資有価証券評価損		63,692		—		
4. 債務保証損失引当金繰入額		—		90,100		
5. 減損損失	※4	10,118		—		
6. 関係会社株式評価損		53,405		9,999		
7. 関係会社株式売却損		—	127,236	399,800	544,250	417,014
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			918,916		295,411	△623,504
法人税、住民税及び事 業税		1,210		△671,192		△672,402
法人税等調整額		△73,374	△72,164	238,340	△432,851	△311,715
当期純利益			991,080		728,262	△262,817

その他の事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
事務代行費用		526,372	95.6	668,053	96.5	141,681
その他の経費		24,155	4.4	24,070	3.5	△84
計		550,527	100.0	692,124	100.0	141,596

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,481,367	2,674,578	2,674,578	38,080	2,919,381	2,957,461	△1,152	8,112,255	
事業年度中の変動額									
新株の発行 (注) 1	50,875	50,806	50,806					101,682	
剰余金の配当 (注) 2					△301,043	△301,043		△301,043	
当期純利益					991,080	991,080		991,080	
土地再評価差額金の取崩					10	10		10	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	50,875	50,806	50,806	—	690,047	690,047	—	791,729	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,532,243	2,725,385	2,725,385	38,080	3,609,429	3,647,509	△1,152	8,903,985	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	22,562	△1,004,342	△981,779	7,130,475
事業年度中の変動額				
新株の発行 (注) 1				101,682
剰余金の配当 (注) 2				△301,043
当期純利益				991,080
土地再評価差額金の取崩				10
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△4,202	△10	△4,212	△4,212
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,202	△10	△4,212	787,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	18,360	△1,004,353	△985,993	7,917,992

- (注) 1. 新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものであります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,532,243	2,725,385	2,725,385	38,080	3,609,429	3,647,509	△1,152	8,903,985
事業年度中の変動額								
新株の発行 (注)	29,050	29,012	29,012					58,063
剰余金の配当					△423,386	△423,386		△423,386
当期純利益					728,262	728,262		728,262
土地再評価差額金の取崩					△578,209	△578,209		△578,209
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,050	29,012	29,012	—	△273,333	△273,333	—	△215,270
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,561,293	2,754,397	2,754,397	38,080	3,336,096	3,374,176	△1,152	8,688,715

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	18,360	△1,004,353	△985,993	7,917,992
事業年度中の変動額				
新株の発行 (注)				58,063
剰余金の配当				△423,386
当期純利益				728,262
土地再評価差額金の取崩		578,209	578,209	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7,826		△7,826	△7,826
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,826	578,209	570,383	355,112
平成20年3月31日 残高 (千円)	10,533	△426,143	△415,609	8,273,105

(注) 新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものであります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>								
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p>								
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 920 742 987"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="879 920 1390 987"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年
建物	15年～47年								
器具備品	5年～15年								
建物	15年～47年								
器具備品	5年～15年								
<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,917,992千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) リース債務に対する保証</p> <table data-bbox="210 1115 774 1153"> <tr> <td>株式会社リロクラブ</td> <td>2,783千円</td> </tr> </table> <p>(2) 賃貸借契約に対する保証</p> <table data-bbox="210 1258 774 1366"> <tr> <td>株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td>16,284千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リロクラブ</td> <td>44,389千円</td> </tr> </table> <p>(3) 業務委託保証</p> <table data-bbox="210 1451 774 1559"> <tr> <td>株式会社リロクラブ</td> <td>146,961千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td>55,791千円</td> </tr> </table> <p>(4) 債務保証</p> <table data-bbox="210 1608 774 1646"> <tr> <td>REDAC, INC.</td> <td>571,489千円 (4,798千米ドル)</td> </tr> </table>	株式会社リロクラブ	2,783千円	株式会社リロケーション・ジャパン	16,284千円	株式会社リロクラブ	44,389千円	株式会社リロクラブ	146,961千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	55,791千円	REDAC, INC.	571,489千円 (4,798千米ドル)	<p>※1. 土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) リース債務に対する保証</p> <table data-bbox="865 1115 1428 1182"> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td>1,387千円</td> </tr> </table> <p>(2) 賃貸借契約に対する保証</p> <table data-bbox="865 1258 1428 1400"> <tr> <td>株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td>16,284千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td>44,389千円</td> </tr> </table> <p>(3) 業務委託保証</p> <table data-bbox="865 1451 1428 1518"> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td>1,360千円</td> </tr> </table> <p>(4) 債務保証</p> <table data-bbox="865 1608 1428 1646"> <tr> <td>REDAC, INC.</td> <td>480,229千円 (4,207千米ドル)</td> </tr> </table>	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,387千円	株式会社リロケーション・ジャパン	16,284千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	44,389千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,360千円	REDAC, INC.	480,229千円 (4,207千米ドル)
株式会社リロクラブ	2,783千円																						
株式会社リロケーション・ジャパン	16,284千円																						
株式会社リロクラブ	44,389千円																						
株式会社リロクラブ	146,961千円																						
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	55,791千円																						
REDAC, INC.	571,489千円 (4,798千米ドル)																						
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,387千円																						
株式会社リロケーション・ジャパン	16,284千円																						
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	44,389千円																						
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,360千円																						
REDAC, INC.	480,229千円 (4,207千米ドル)																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	42,408	9,038	33,369	器具備品	42,408	17,520	24,887
ソフトウェア	54,999	6,402	48,597	ソフトウェア	54,999	17,401	37,597
合計	97,407	15,440	81,966	合計	97,407	34,922	62,485
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	18,920千円	63,720千円	82,640千円		19,327千円	44,393千円	63,720千円
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
	支払リース料		10,972千円		支払リース料		20,559千円
	減価償却費相当額		10,449千円		減価償却費相当額		19,481千円
	支払利息相当額		895千円		支払利息相当額		1,639千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。			
	1年内		1,253千円				
	1年超		一千円				
	合計		1,253千円				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度および当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,856千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,489千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">351,008千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,567千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△113,425千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,142千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,142千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">47,299千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">284,218千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">4,884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,762千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△110,557千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,073千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,595千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,595千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,073千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△51.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7.9 %</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	5,856千円	未払事業税	2,489千円	繰越欠損金	351,008千円	その他	1,212千円	繰延税金資産小計	360,567千円	評価性引当金	△113,425千円	繰延税金資産合計	247,142千円	繰延税金資産の純額	247,142千円	関係会社株式評価損否認額	47,299千円	投資有価証券評価損否認	284,218千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,069千円	貸倒損失否認額	8,992千円	減価償却超過額否認	4,884千円	その他	1,762千円	繰延税金資産小計	351,227千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△12,595千円	評価性引当金	△110,557千円	繰延税金資産合計	228,073千円	その他有価証券評価差額金	12,595千円	繰延税金負債合計	12,595千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△12,595千円	繰延税金資産(負債)の純額	228,073千円	法定実効税率(調整)	40.7 %	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△51.5 %	評価性引当金の増減額	1.4 %	住民税均等割額	0.1 %	その他	1.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.9 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,425千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,187千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,787千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,764千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,023千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">51,368千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">254,944千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,220千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">287,891千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">622千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,368千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,069千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△399,621千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△7,226千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,221千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,226千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△7,226千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,221千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△153.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">44.1 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△79.6 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△146.5 %</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	5,425千円	未払事業税	2,187千円	その他	1,175千円	繰延税金資産合計	8,787千円	評価性引当金	△2,764千円	繰延税金資産の純額	6,023千円	関係会社株式評価損否認額	51,368千円	投資有価証券評価損否認	254,944千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,220千円	貸倒損失否認額	8,992千円	繰越欠損金	287,891千円	減価償却超過額否認	622千円	債務保証損失引当金	36,661千円	その他	1,368千円	繰延税金資産小計	643,069千円	評価性引当金	△399,621千円	繰延税金資産合計	243,448千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△7,226千円	繰延税金資産の純額	236,221千円	その他有価証券評価差額金	7,226千円	繰延税金負債合計	7,226千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△7,226千円	繰延税金資産(負債)の純額	236,221千円	法定実効税率(調整)	40.7 %	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△153.5 %	評価性引当金の増減額	44.1 %	住民税均等割額	0.4 %	土地再評価差額金	△79.6 %	その他	1.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△146.5 %
賞与引当金繰入限度超過額	5,856千円																																																																																																																				
未払事業税	2,489千円																																																																																																																				
繰越欠損金	351,008千円																																																																																																																				
その他	1,212千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	360,567千円																																																																																																																				
評価性引当金	△113,425千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	247,142千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	247,142千円																																																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	47,299千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	284,218千円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	4,069千円																																																																																																																				
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																				
減価償却超過額否認	4,884千円																																																																																																																				
その他	1,762千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	351,227千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△12,595千円																																																																																																																				
評価性引当金	△110,557千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	228,073千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	12,595千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	12,595千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	△12,595千円																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	228,073千円																																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.7 %																																																																																																																				
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△51.5 %																																																																																																																				
評価性引当金の増減額	1.4 %																																																																																																																				
住民税均等割額	0.1 %																																																																																																																				
その他	1.4 %																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.9 %																																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	5,425千円																																																																																																																				
未払事業税	2,187千円																																																																																																																				
その他	1,175千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	8,787千円																																																																																																																				
評価性引当金	△2,764千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,023千円																																																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	51,368千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	254,944千円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,220千円																																																																																																																				
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																				
繰越欠損金	287,891千円																																																																																																																				
減価償却超過額否認	622千円																																																																																																																				
債務保証損失引当金	36,661千円																																																																																																																				
その他	1,368千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	643,069千円																																																																																																																				
評価性引当金	△399,621千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	243,448千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△7,226千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	236,221千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,226千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	7,226千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	△7,226千円																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	236,221千円																																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.7 %																																																																																																																				
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△153.5 %																																																																																																																				
評価性引当金の増減額	44.1 %																																																																																																																				
住民税均等割額	0.4 %																																																																																																																				
土地再評価差額金	△79.6 %																																																																																																																				
その他	1.4 %																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△146.5 %																																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	523.64円	1株当たり純資産額	545.78円
1株当たり当期純利益	65.75円	1株当たり当期純利益	48.07円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	65.09円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	48.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	991,080	728,262
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	991,080	728,262
期中平均株式数 (株)	15,073,733	15,149,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	153,214	5,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 152,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 137,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 88,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。